

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 チムニー株式会社

【英訳名】 CHIMNEY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 茨 田 篤 司

【本店の所在の場所】 東京都墨田区亀沢一丁目1番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国三丁目22番6号

【電話番号】 03-5839-2600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経財担当 阿 部 真 琴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,803,497	12,345,733	20,155,749
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,472,748	493,892	△1,635,719
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△1,583,311	207,513	△2,016,594
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,625,664	98,376	△2,065,731
純資産額 (千円)	4,668,911	4,327,221	4,228,844
総資産額 (千円)	21,502,596	17,407,263	18,040,820
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△82.06	10.75	△104.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	24.8	23.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	826,332	1,864,010	1,012,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△135,301	△58,401	△193,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△240,225	△2,021,600	△3,396,607
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,467,394	7,222,495	7,438,486

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	△51.94	3.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社である株式会社シーズライフを吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更は以下を除きありません。

(重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していたことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。このような状況を改善するため、当社グループはQ S C A(*)の向上、原価及び経費のコントロール、不採算店舗の閉店等により損益分岐点の引き下げを図り、業績の回復に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、外食需要の回復に伴う売上高の増加もあり、営業利益418百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益207百万円を計上いたしました。また、第3四半期連結会計期間以降も営業利益の計上を見込んでおります。これらの状況から当第2四半期連結会計期間末日において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消したと判断しております。

*Quality (品質)、Service (サービス)、Cleanliness (清潔さ)、Atmosphere (雰囲気)

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルスが季節性インフルエンザと同等の感染症法の分類に引き下げられ、経済活動の正常化の動きが進みましたが、円安の進行や原材料価格、エネルギー価格の高騰などにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、ライフスタイルの変化、お客様の消費行動の変化、各種値上がりへの対応などの課題はあるものの、お客様のご来店客数は着実に回復傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループは「お客様からありがとうと言われる企業になろう」という企業理念のもとお客様に満足してお帰りいただき、また来たいと思っていただけるよう、継続してQ S C Aの向上に取り組んでまいりました。

創業39周年となる今年はお客様への感謝の気持ちを込め、39周年感謝祭を企画し、大ボリュームのやわらか牛ひれ一口ステーキ390gなど、魅力ある商品をご提供してまいりました。また、夏には、「スタミナ応援夏まつり」として、日本の夏の定番であるうなぎや、牛ロースステーキをご用意いたしました。あわせて、本格的なアジアフードをお楽しみいただける「夏のアジアフェス」を企画し、チムニー公式ツイッター「はなちゃん@チムニー宣伝部」にて、リツイートキャンペーンを実施いたしました。9月からは、「御馳走の秋。フェア」として、鶏レバーを使った濃厚リッチな「グラフォア」と大粒牡蠣フライなど、おすすめの旬の食材をご提供する企画を開催いたしました。

当第2四半期連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間から継続して、宴会、インバウンド及び国内旅行団体の集客が堅調に推移しており、DX推進やメニュー改定によるコスト高への対応等もあわせ、業績は順調に推移しました。昨年から強化に努めているWEB販促では、人気Y o u T u b e r とコラボし、からあげグランプリで金賞を受賞した旨塩からあげを使用した「とろうま唐揚げカレー」を開発いたしました。

店舗開発としましては、直営店2店舗、F C店1店舗を出店するとともに、お客様に居心地の良い空間を提供するため、店舗のブラッシュアップ(改装、業態転換、修繕等)をすすめてまいりました。なお、7月1日に連結子会社シーズライフを吸収合併し、当社直営店が9店舗増加、連結子会社の直営店が9店舗減少しております。

コントラクト事業におきましては、引き続き、安全・安心な「また行きたくなる店舗づくり」を心掛け、各種フェアの実施や宴会の獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は12,345百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益は418百万円（前年同期は1,489百万円の営業損失）、経常利益は持分法による投資利益55百万円の計上などにより、493百万円（前年同期は1,472百万円の経常損失）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同期は1,583百万円の純損失）となりました。これは、7月1日に吸収合併した株式会社シーズライフの事業について今後の計画を見直した結果、当初想定されていた収益が見込めなくなったため、同事業に係るのれんの減損損失196百万円を計上したこと等により、合計で374百万円の特別損失となったこと、及び繰延税金資産の追加計上により法人税等調整額△111百万円を計上したこと等によります。

当第2四半期連結累計期間の店舗数につきましては、以下のとおりであります。

	前期末	新規出店	吸収合併	閉店	FC 転換数	直営 転換数	第2 四半期末
直営店	219	2	9	△13	△1	—	216
コントラクト店	94	—	—	—	—	—	94
全直営店計	313	2	9	△13	△1	—	310
FC店	156	1	—	△6	1	—	152
当社合計	469	3	9	△19	—	—	462

(連結子会社)

(株)紅フーズ コーポレーション	18	—	—	—	—	—	18
めっちゃ魚が 好き(株)	9	—	—	—	—	—	9
(株)シーズライフ	11	—	△9	△2	—	—	—
当社グループ合計	507	3	—	△21	—	—	489

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて633百万円減少し、17,407百万円となりました。この主な要因は、売掛金が121百万円増加した一方で、現金及び預金が215百万円、のれんが443百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて731百万円減少し、13,080百万円となりました。この主な要因は、買掛金が773百万円、未払金が415百万円増加した一方で、有利子負債が2,021百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて98百万円増加し、4,327百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が110百万円減少した一方で、当第2四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純利益を207百万円計上したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により1,864百万円増加、投資活動により58百万円減少、財務活動により2,021百万円減少した結果、前連結会計年度末より215百万円減少し7,222百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、1,864百万円（前年同期は826百万円の増加）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益119百万円、減価償却費154百万円、減損損失341百万円、のれん償却額247百万円、仕入債務の増加773百万円、未払金の増加289百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、58百万円（前年同期は135百万円の減少）となりました。主な内訳は、差入保証金の回収による収入が113百万円あった一方で、固定資産の取得による支出が143百万円、固定資産の除却による支出が36百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、2,021百万円（前年同期は240百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出が2,000百万円あったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,340,800	19,340,800	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	19,340,800	19,340,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	19,340,800	—	100,000	—	772,621

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社やまや	宮城県仙台市宮城野区榴岡3丁目4番1号	9,805,000	50.82
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	1,759,700	9.12
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野4丁目10番2号	1,000,000	5.18
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町9番20号	600,000	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	302,400	1.56
チムニー取引先持株会2	東京都墨田区両国3丁目22番6号	287,500	1.49
チムニー取引先持株会1	東京都墨田区両国3丁目22番6号	234,300	1.21
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	138,300	0.71
中部飼料株式会社	愛知県名古屋市中区錦2丁目13番19号	103,100	0.53
友弘 栄司	大阪府豊中市	95,900	0.49
計	—	14,326,200	74.25

(注) 上記のほか、自己株式 47,827株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,290,200	192,902	—
単元未満株式	普通株式 2,800	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,340,800	—	—
総株主の議決権	—	192,902	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式 27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 一丁目1番15号	47,800	—	47,800	0.24
計	—	47,800	—	47,800	0.24

2 【役員 の 状況】

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 管理担当兼 IR・サステナビリティ 推進担当	取締役常務執行役員 管理担当	寺脇 剛	2023年7月13日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438,486	7,222,495
売掛金	514,741	636,438
F C債権	280,739	242,804
商品	261,895	286,064
貯蔵品	16,047	18,288
その他	580,915	527,375
貸倒引当金	△242,727	△211,851
流動資産合計	8,850,097	8,721,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,196,267	1,150,391
その他（純額）	206,386	211,578
有形固定資産合計	1,402,653	1,361,970
無形固定資産		
のれん	3,517,796	3,074,217
その他	43,005	61,169
無形固定資産合計	3,560,801	3,135,386
投資その他の資産		
差入保証金	3,456,155	3,363,986
その他	1,042,619	1,094,837
貸倒引当金	△271,506	△270,534
投資その他の資産合計	4,227,268	4,188,289
固定資産合計	9,190,723	8,685,646
資産合計	18,040,820	17,407,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	950,082	1,723,835
F C 債務	206,000	207,943
短期借入金	7,000,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	15,360	53,930
未払法人税等	49,010	24,183
賞与引当金	94,021	95,218
店舗閉鎖損失引当金	68,128	39,795
資産除去債務	105,293	76,878
その他	1,427,577	2,019,053
流動負債合計	9,915,473	9,240,839
固定負債		
長期借入金	2,111,360	2,065,110
退職給付に係る負債	225,492	222,440
資産除去債務	769,071	752,807
その他	790,577	798,844
固定負債合計	3,896,502	3,839,202
負債合計	13,811,976	13,080,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	7,647,739	7,647,739
利益剰余金	△3,451,907	△3,244,394
自己株式	△101,055	△101,055
株主資本合計	4,194,775	4,402,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,091	△76,372
退職給付に係る調整累計額	△3,130	△1,565
その他の包括利益累計額合計	30,960	△77,938
非支配株主持分	3,108	2,869
純資産合計	4,228,844	4,327,221
負債純資産合計	18,040,820	17,407,263

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	8,803,497	12,345,733
売上原価	2,927,836	3,792,687
売上総利益	5,875,661	8,553,046
販売費及び一般管理費	※ 7,365,354	※ 8,134,628
営業利益又は営業損失(△)	△1,489,693	418,418
営業外収益		
受取利息	889	528
受取配当金	1,910	2,000
持分法による投資利益	—	55,296
受取手数料	20,524	30,054
雇用調整助成金	20,565	—
新型コロナウイルス拡大防止協力金	11,401	—
その他	14,166	25,032
営業外収益合計	69,456	112,912
営業外費用		
支払利息	48,557	34,818
貸倒引当金繰入額	2,974	—
その他	980	2,619
営業外費用合計	52,511	37,438
経常利益又は経常損失(△)	△1,472,748	493,892
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	22,983	—
特別利益合計	22,983	—
特別損失		
固定資産除却損	2,798	1,880
減損損失	50,656	341,557
契約解約損	25,000	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	30,625
その他	6,084	600
特別損失合計	84,538	374,662
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,534,303	119,229
法人税、住民税及び事業税	25,129	23,058
法人税等調整額	23,921	△111,103
法人税等合計	49,051	△88,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,583,355	207,274
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43	△238
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,583,311	207,513

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,583,355	207,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,361	△110,463
退職給付に係る調整額	52	1,565
その他の包括利益合計	△42,309	△108,898
四半期包括利益	△1,625,664	98,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,625,620	98,614
非支配株主に係る四半期包括利益	△43	△238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,534,303	119,229
減価償却費	182,708	154,373
減損損失	50,656	341,557
のれん償却額	250,710	247,338
長期前払費用償却額	5,284	4,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,372	△31,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△57,513	1,197
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,500	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△130,820	△28,332
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,058	△1,486
受取利息及び受取配当金	△2,799	△2,528
支払利息	48,557	34,818
持分法による投資損益 (△は益)	—	△55,296
固定資産除却損	2,798	1,880
雇用調整助成金	△20,565	—
新型コロナウイルス拡大防止協力金	△11,401	—
契約解約損	25,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,993	△121,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△58,360	△26,410
F C債権の増減額 (△は増加)	△4,955	37,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,776	773,753
F C債務の増減額 (△は減少)	46,584	1,942
未払金の増減額 (△は減少)	△31,740	289,278
その他	695,165	186,298
小計	△415,280	1,926,559
利息及び配当金の受取額	2,799	2,528
利息の支払額	△57,320	△33,843
雇用調整助成金の受取額	218,412	—
新型コロナウイルス拡大防止協力金の受取額	1,159,711	—
法人税等の支払額	△82,517	△48,484
法人税等の還付額	527	17,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	826,332	1,864,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△211,181	△143,359
固定資産の除却による支出	△101,725	△36,571
差入保証金の差入による支出	△35,660	△27,910
差入保証金の回収による収入	157,968	113,265
預り保証金の返還による支出	△1,871	△24,362
預り保証金の受入による収入	65,317	63,556
その他	△8,148	△3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,301	△58,401

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,000,000
長期借入金の返済による支出	△16,350	△7,680
配当金の支払額	△192,719	△25
リース債務の返済による支出	△31,156	△13,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,225	△2,021,600
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,805	△215,991
現金及び現金同等物の期首残高	10,016,589	7,438,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,467,394	※ 7,222,495

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社である株式会社シーズライフを吸収合併したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料及び手当	1,512,566千円	1,508,713千円
雑給	1,304,781	1,727,791
貸倒引当金繰入額	27,898	△26,620
賞与引当金繰入額	110,556	95,218
退職給付費用	12,068	14,423
賃借料	1,452,372	1,419,398

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	10,467,394千円	7,222,495千円
現金及び現金同等物	10,467,394	7,222,495

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	192,929	10.0	2022年3月31日	2022年6月22日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	飲食事業	コントラクト事業	合計
直営店売上	6,629,350	581,255	7,210,605
食材供給売上	1,090,633	—	1,090,633
その他	489,412	—	489,412
顧客との契約から生じる収益	8,209,396	581,255	8,790,651
その他の収益	12,846	—	12,846
外部顧客への売上高	8,222,242	581,255	8,803,497

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	飲食事業	コントラクト事業	合計
直営店売上	9,712,281	885,583	10,597,864
食材供給売上	1,269,050	—	1,269,050
その他	462,191	—	462,191
顧客との契約から生じる収益	11,443,523	885,583	12,329,106
その他の収益	16,626	—	16,626
外部顧客への売上高	11,460,150	885,583	12,345,733

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	△82円06銭	10円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,583,311	207,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	△1,583,311	207,513
普通株式の期中平均株式数(株)	19,292,973	19,292,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第16期(2023年4月1日から2024年3月31日)中間配当については、2023年11月9日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 修一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビ

ュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。